

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	安全で災害に強いまちづくり（防災・安全）										重点配分対象の該当																					
計画の期間	令和2年度～令和3年度		交付対象	新地町																												
計画の目標	<p>新地町地域防災計画では、災害対策基本法に基づき、水害、地すべり・山崩れ（土砂）災害、高潮・津波災害、建築物災害、火災等の各予防計画の策定、活動体制、避難対策等の各応急対策計画の策定、及び災害復旧計画等を策定し、突発的かつ不測の災害に備える取組を行っている。</p> <p>そういう状況の中で、駒ヶ嶺地区にある駒ヶ嶺公民館は、東日本大震災時にも地区指定避難所として多くの避難者を受け入れたが、施設の一部が耐震基準を満たしていないこと、震災起因と思われる液状化により施設に傾きが生じたこと、及び河川に隣接していることを踏まえ、施設の取り壊しを行ったことにより地区避難所が不足していることから、地区避難施設を整備する。</p> <p>また、同地区で同じく指定避難所となっている駒ヶ嶺小学校への避難路については、災害時に安全で迅速な避難を可能とする避難路の整備を実施し、平時は児童の通学路として安全を確保することで、防災性と児童の安全性を総合的に向上させる。</p>																															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時避難収容人数の確保(R2当初 0人 → R3末 330人)</li> <li>・通学路整備で小学校へ安全に通学できる児童数(R2当初 0人 → R3末 30人)</li> </ul>																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時避難収容人数の確保 (R2当初 0人 → R3末 330人)</li> <li>・通学路整備で小学校へ安全に通学できる児童数 (R2当初 0人 → R3末 30人)</li> </ul> </td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="3">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値</td> <td>中間目標値</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>(R2当初)</td> <td></td> <td>(R3末)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0人</td> <td></td> <td>330人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0人</td> <td></td> <td>30人</td> <td></td> </tr> </table>											<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時避難収容人数の確保 (R2当初 0人 → R3末 330人)</li> <li>・通学路整備で小学校へ安全に通学できる児童数 (R2当初 0人 → R3末 30人)</li> </ul>	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(R2当初)		(R3末)		0人		330人			0人		30人	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時避難収容人数の確保 (R2当初 0人 → R3末 330人)</li> <li>・通学路整備で小学校へ安全に通学できる児童数 (R2当初 0人 → R3末 30人)</li> </ul>	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(R2当初)		(R3末)																													
	0人		330人																													
	0人		30人																													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	582.2百万円	A	581.6百万円	B	0百万円	C	0.6百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.10%																				
交付対象事業																																
A 基幹事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考														
A-1	都市防災	一般	新地町	直接	新地町	都市防災総合推進事業 被災地における復興まちづくり総合支援事業 (駒ヶ嶺地区)	避難所整備 A=995.5㎡、避難路 (道路) 整備 L=210m	新地町	R1	R2	R3	R4	R5	R6	581.6																	
									合計						581.6																	
B 関連社会資本整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考														
									合計						0																	
C 効果促進事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考																
C-1	道路	一般	新地町	直接	新地町	誘導サイン	誘導サイン整備	港湾・地区名 新地町	R1	R2	R3	R4	R5	R6	0.6																	
									合計						0.6																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																				
C-1	地区避難所への誘導サインを整備することで、安全で速やかな避難誘導ができる。																															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考																
									合計																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3				
配分額 (a)	228					
計画別流用 増△減額 (b)	0	0				
交付額 (c=a+b)	228	0				
前年度からの繰越額 (d)	0					
支払済額 (e)	95					
翌年度繰越額 (f)	133					
うち未契約繰越額 (g)	5					
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	2.2%	#DIV/0!				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-				

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。

計画の名称	安全で災害に強いまちづくり(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和3年度	交付対象	新地町

位置図



位置詳細図



避難所整備イメージ図



